



2023年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年8月8日

上場会社名 株式会社資生堂 上場取引所 東
 コード番号 4911 URL https://corp.shiseido.com/jp
 代表者（役職名） 代表取締役 会長 CEO （氏名） 魚谷 雅彦
 問合せ先責任者（役職名） IR部長 （氏名） 廣藤 綾子 (TEL) 03-3572-5111
 四半期報告書提出予定日 2023年8月8日 配当支払開始予定日 2023年9月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		コア営業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期 第2四半期	494,189	0.2	28,039	59.9	13,632	△19.7	12,421	△33.5	11,753	△27.7	48,305	△39.3
2022年12月期 第2四半期	493,399	△0.4	17,539	△23.9	16,979	—	18,676	—	16,246	—	79,604	—

(参考) 税引前四半期利益 2023年12月期第2四半期 15,391百万円(△39.9%) 2022年12月期第2四半期 25,611百万円(—%)

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	29.42	29.40
2022年12月期第2四半期	40.67	40.64

(注) コア営業利益は、営業利益から構造改革に伴う費用・減損損失等、非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	1,269,492	640,888	621,082	48.9
2022年12月期	1,307,661	625,754	604,259	46.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	25.00	—	75.00	100.00
2023年12月期	—	30.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		コア営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,000,000	△6.3	60,000	16.9	47,000	△6.8	28,000	△18.1	70.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年12月期2Q	400,000,000株	2022年12月期	400,000,000株
-------------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数

2023年12月期2Q	372,848株	2022年12月期	452,452株
-------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年12月期2Q	399,584,054株	2022年12月期2Q	399,528,895株
-------------	--------------	-------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当資料の記載内容のうち、歴史的事実でないものは、資生堂の将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予想です。これらの将来予想には、リスクや不確定な要素が含まれており、実際の業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	11
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	売上高 (百万円)	コア営業利益 (百万円)	営業利益 (百万円)	税引前 四半期利益 (百万円)	親会社の所有者 に帰属する 四半期利益 (百万円)	EBITDA (百万円)
2023年12月期 第2四半期	494,189	28,039	13,632	15,391	11,753	53,239
2022年12月期 第2四半期	493,399	17,539	16,979	25,611	16,246	43,059
増減率	0.2%	59.9%	△19.7%	△39.9%	△27.7%	23.6%
外貨増減率	△4.2%					
実質増減率	8.5%					

- (注)1 コア営業利益は、営業利益から構造改革に伴う費用・減損損失等、非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しています。
- 2 EBITDAは、コア営業利益に、減価償却費(使用権資産の減価償却費を除く)を加算しています。
- 3 売上高における実質増減率は、為替影響、当第2四半期連結累計期間・前第2四半期連結累計期間におけるすべての事業譲渡影響および譲渡に係る移行期間中のサービス提供に関わる影響(以下「事業譲渡影響」という。)を除いて計算しています。

当第2四半期連結累計期間(2023年1月1日～2023年6月30日)は、ウクライナ情勢の長期化や物価上昇等に伴う先行き不透明感が継続した一方で、経済活動の正常化が進み、個人消費にも持ち直しの動きが見られました。

国内化粧品市場は、着実に回復しました。生活費の高騰に伴う節約志向が高まる一方で、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類へ移行したことなどを受けた経済の回復や外出機会の増加が影響しました。海外化粧品市場も全体として回復基調が継続しました。中国では、ゼロコロナ政策解除後の感染再拡大等の影響を受け、1月は厳しい市場環境となりましたが、2月以降は回復に転じ、4月における前年の上海を中心としたロックダウンの反動影響もあり、上期全体として堅調に成長しました。欧米においても消費は堅調さを維持し、化粧品市場も全カテゴリーで力強く成長しました。

当社グループは、企業使命「BEAUTY INNOVATIONS FOR A BETTER WORLD(美の力でよりよい世界を)」のもと、環境問題やダイバーシティ&インクルージョンの実現といった社会課題の解決に向けたイノベーションに積極的に取り組み、2030年のビジョン「美の力を通じて“人々が幸福を実感できる”サステナブルな社会の実現」を目指しています。

当社は2021年にコロナ禍の難局に対応する中長期経営戦略「WIN 2023 and Beyond」を策定し、スキンケア領域への注力や事業ポートフォリオの再構築、欧米事業を中心とした収益性改善など、より収益性とキャッシュ・フローを重視した経営を目指した抜本的な改革を進めてきました。

そして、本格的な市場回復が期待される2023年より、新たな中期経営戦略「SHIFT 2025 and Beyond」をスタートさせました。ブランド、イノベーション、人財という重点領域への投資強化や付加価値型経営モデルの確立を通じ、2025年までにコア営業利益率12%、2027年までに15%の達成を目指します。新中期経営戦略の1年目となる当連結会計年度は、各地域でシェア拡大・市場伸長を上回る売上成長を実現すべく、戦略的マーケティング投資によるブランド価値の強化に取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間の売上高は前年比0.2%増の4,942億円、現地通貨ベースでは前年比4.2%減、為替影響および事業譲渡影響を除く実質ベースでは8.5%増となりました。実質ベースの売上高は、旅行者を中心としたビジネスモデルへの回帰・市場正常化の流れを受けた流通在庫調整が継続したトラベルリテール事業では、前年を下回った一方、市場の回復を捉えた戦略的な新商品の発売・マーケティング活動の強化等によって日本事業と中国事業は着実な伸長を果たしました。また、米州事業、欧州事業、アジアパシフィック事業においても、力強い成長を実現しました。

コア営業利益は、戦略的なマーケティング投資を通じた実質増収および機動的なコストマネジメントの継続等により、前年に対し105億円増益の280億円となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、コア営業利益が増加した一方、非経常項目においてパーソナルケア製品の生産事業譲渡の契約締結に伴う減損損失、構造改革費用および事業譲渡損を計上したことなどから、前年に対し45億円減益の118億円となりました。

なお、EBITDA マージンは、10.8%となりました。

当第2四半期連結累計期間における連結財務諸表項目(収益および費用)の主な為替換算レートは、1ドル=134.8円、1ユーロ=145.8円、1中国元=19.5円です。

【連結】

(単位：百万円)

区 分		当第 2 四半期 (累計)	構成比	前第 2 四半期 (累計)	構成比	増 減	増減率	外貨 増減率	実質 増減率
売 上 高	日本事業	125,157	25.3%	115,667	23.4%	9,489	8.2%	8.2%	8.6%
	中国事業	130,609	26.4%	115,739	23.4%	14,870	12.8%	9.0%	9.9%
	アジアパシフィック事業	30,680	6.2%	31,384	6.4%	△703	△2.2%	△7.9%	13.9%
	米州事業	52,828	10.7%	59,013	12.0%	△6,185	△10.5%	△17.9%	23.3%
	欧州事業	52,575	10.7%	55,710	11.3%	△3,135	△5.6%	△13.0%	16.7%
	トラベルリテール事業	77,473	15.7%	77,850	15.8%	△377	△0.5%	△8.8%	△3.9%
	その他	24,863	5.0%	38,033	7.7%	△13,169	△34.6%	△34.8%	△13.9%
	合 計	494,189	100.0%	493,399	100.0%	789	0.2%	△4.2%	8.5%

区 分	当第 2 四半期 (累計)	売上比	前第 2 四半期 (累計)	売上比	増 減	増減率	セグメント間の内部売上高 又は振替高を含めた売上高		
							当第 2 四半期 (累計)	前第 2 四半期 (累計)	
コ ア 営 業 利 益 又 は 損 失	日本事業	△3,419	△2.7%	△7,397	△6.2%	3,977	—	127,396	118,624
	中国事業	5,498	4.2%	△1,987	△1.7%	7,486	—	132,122	116,059
	アジアパシフィック事業	235	0.7%	2,409	7.3%	△2,173	△90.2%	32,304	32,850
	米州事業	4,059	7.3%	3,691	6.1%	368	10.0%	55,494	60,088
	欧州事業	1,250	2.2%	2,584	4.2%	△1,334	△51.6%	55,778	61,480
	トラベルリテール事業	15,447	19.9%	16,991	21.8%	△1,544	△9.1%	77,633	77,944
	その他	△3,679	△2.7%	411	0.3%	△4,090	—	134,459	147,168
	小 計	19,393	3.2%	16,704	2.7%	2,689	16.1%	615,189	614,214
調整額	8,646	—	835	—	7,810	—	△121,000	△120,815	
合 計	28,039	5.7%	17,539	3.6%	10,500	59.9%	494,189	493,399	

- (注) 1 第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「プロフェッショナル事業」に計上していた業績を「その他」に計上しています。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。
- 2 第1四半期連結会計期間より、グループ内部取引をより適切に管理するため、米州事業の「セグメント間の内部売上高又は振替高」の一部を純額表示から総額表示に変更して集計しています。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の集計方法により作成したものを記載しています。
- 3 「その他」に計上しているパーソナルケア製品生産事業に係る売上高は、資生堂久喜工場の譲渡に伴い、2023年4月1日以降、一部を除き発生していません。
- 4 売上高における実質増減率は、為替影響および「事業譲渡影響」を除いて計算しています。
- 5 「その他」は、本社機能部門、㈱イブサ、生産事業および飲食業等を含んでいます。
- 6 コア営業利益又は損失における売上比は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高に対する比率です。
- 7 コア営業利益又は損失の調整額は、主にセグメント間の取引取消の金額です。

各報告セグメントの概況は次のとおりです。

【日本事業】

日本事業では、マスク着用の緩和に伴う需要回復や、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類へ移行したことなどを受けた外出機会の増加に合わせ、多くのブランドで革新的な新商品を展開しました。「クレ・ド・ポー ボーテ」や「SHISEIDO」では愛用者数の着実な増加と共に力強い成長を実現したほか、最新の技術を搭載した「エリクシール」のリニューアル商品は引き続き好調に推移しています。メイクアップ需要の回復も着実に捉え、「マキアージュ」も力強い成長を実現しました。

以上のことから、売上高は1,252億円となりました。前年比は8.2%増、事業譲渡影響を除く実質ベースでは8.6%増となりました。コア営業損失は34億円、売上増による差益増や費用効率化などにより、前年に対し40億円改善しました。

【中国事業】

中国事業では、大型プロモーションを中心とした成長から、より消費者のニーズを踏まえたブランド・商品の価値伝達による持続的成長への転換を進めています。「SHISEIDO」では、実店舗ならではのブランド体験を提供する取り組みの強化によりオフライン売上が全体をけん引、また、「クレ・ド・ポー ボーテ」は、Eコマース売上がけん引し、共に力強い成長を実現しました。「618」Eコマースプロモーションは、プラットフォーム多様化への対応強化と共に、高機能商品への注力・効果効能訴求の拡大を進め、市場を上回る売上成長を実現しました。

以上のことから、売上高は1,306億円となりました。前年比は12.8%増、現地通貨ベースでは前年比9.0%増、為替影響および事業譲渡影響を除く実質ベースでは前年比9.9%増となりました。コア営業利益は55億円、売上増による差益増により、前年に対し75億円改善し、黒字に転換しました。

【アジアパシフィック事業】

アジアパシフィック事業の国・地域では、台湾が第2四半期より成長に転じたほか、韓国や東南アジアでは力強い成長が継続しました。「NARS」が昨年からの好調さを維持し、全体の成長をけん引しました。

以上のことから、売上高は307億円となりました。前年比は2.2%減、現地通貨ベースでは前年比7.9%減、為替影響および事業譲渡影響を除く実質ベースでは前年比13.9%増となりました。コア営業利益は2億円、売上増に伴う差益増の一方、マーケティング投資の増加等により、前年に対し22億円の減益となりました。

【米州事業】

米州事業では、戦略的マーケティング活動を通じて、市場の継続的な拡大を確実に捉えました。SNSマーケティングが奏功した「Drunk Elephant」が前年比2倍超の成長を実現したほか、「NARS」「SHISEIDO」も着実に成長しました。

以上のことから、売上高は528億円となりました。前年比は10.5%減、現地通貨ベースでは前年比17.9%減、為替影響および事業譲渡影響を除く実質ベースでは前年比23.3%増となりました。コア営業利益は41億円、売上増に伴う差益増により、前年に対し4億円の増益となりました。

【欧州事業】

欧州事業では、デジタルマーケティングの強化や積極的な新商品展開により「NARS」が全体を引き続きけん引したほか、先進ヒアルロン酸研究技術を搭載した美容液「SHISEIDO ビオパフォーマンス スキンフィラー」が好調な「SHISEIDO」も着実に成長しました。また、店舗拡大を進めた「Drunk Elephant」「クレ・ド・ポー ボーテ」等が着実に伸長しました。

以上のことから、売上高は526億円となりました。前年比は5.6%減、現地通貨ベースでは前年比13.0%減、為替影響および事業譲渡影響を除く実質ベースでは前年比16.7%増となりました。コア営業利益は13億円、事業譲渡影響等により、前年に対し13億円の減益となりました。

【トラベルリテール事業】

トラベルリテール事業(空港・市中免税店などでの化粧品・フレグランスの販売)では、新型コロナウイルス感染症による影響の緩和に伴う旅行客数の増加により、日本では力強い回復を実現しました。一方、韓国・中国海南島では、旅行者を中心としたビジネスモデルへの回帰・市場正常化の流れを受けた流通在庫調整の影響を大きく受け、前年を下回りました。

以上のことから、売上高は775億円となりました。前年比は0.5%減、現地通貨ベースでは前年比8.8%減、為替影響および事業譲渡影響を除く実質ベースでは前年比3.9%減となりました。コア営業利益は154億円、売上減に伴う差益減により、前年に対し15億円の減益となりました。

(2) 財政状態に関する分析

総資産は、円安による在外営業活動体の換算差額が増加した一方、配当金の支払いなどによる現金及び現金同等物の減少、パーソナルケア製品の生産事業譲渡に伴う売却目的で保有する資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ382億円減の1兆2,695億円となりました。負債は、営業債務及びその他の債務の減少などにより、533億円減の6,286億円となりました。資本は、配当金支払いにより利益剰余金が減少した一方、円安による在外営業活動体の換算差額が増加したことなどから、151億円増の6,409億円となりました。

また、親会社の所有者に帰属する持分に対する現預金を除いた有利子負債(リース負債除く)の割合を示すネットデット・エクイティ・レシオは0.08倍となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益の計上などにより、437億円の収入となりました。なお、在庫回転日数(DSI)は、172日となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、関連会社株式および有形固定資産の売却等による収入があった一方、ITシステムや工場設備などへの投資を継続したことによる支払い等により、238億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いやリース負債の返済などにより、413億円の支出となりました。以上により、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物残高は期首に対し、154億円減の1,037億円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：億円)

区 分	金額
現金及び現金同等物期首残高	1,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	437
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△413
現金及び現金同等物に係る換算差額	59
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	1
現金及び現金同等物の増減額	△154
現金及び現金同等物期末残高	1,037

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の実績は、日本の中高価格帯における着実な回復、欧米を中心とした力強い成長を実現し、売上高が想定を上回ったほか、コスト効率化の推進も奏功し、コア営業利益は想定を上回りました。

今後の市場環境については、トラベルリテール事業における市場環境の変化や、為替市場のボラティリティの上昇等、不透明感が高まっています。そのような中、当社は、戦略的マーケティングを通じたグローバルでの売上高最大化や、機動的なコストマネジメントを推進し、2023年12月期のコア営業利益600億円の達成に向けて取り組んでまいります。

以上のことから、連結業績予想については、2023年2月10日に公表した見通しからの修正はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	119,036	103,656
営業債権及びその他の債権	182,069	165,081
棚卸資産	130,942	141,995
その他の金融資産	18,498	19,474
その他の流動資産	54,753	36,482
小計	505,299	466,689
売却目的で保有する資産	18,929	1,243
流動資産合計	524,229	467,932
非流動資産		
有形固定資産	318,339	311,653
のれん	57,879	63,404
無形資産	123,217	134,025
使用権資産	114,276	107,528
持分法で会計処理されている投資	15,535	18,689
その他の金融資産	84,701	91,397
繰延税金資産	63,382	65,873
その他の非流動資産	6,098	8,985
非流動資産合計	783,432	801,559
資産合計	1,307,661	1,269,492

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	203,770	158,311
社債及び借入金	25,990	61,515
リース負債	23,757	24,090
その他の金融負債	4,744	7,450
未払法人所得税等	5,442	6,168
引当金	8,136	6,306
その他の流動負債	116,180	102,186
小計	388,021	366,029
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	1,541	428
流動負債合計	389,562	366,457
非流動負債		
社債及び借入金	140,000	110,000
リース負債	107,441	102,284
その他の金融負債	4,950	7,403
退職給付に係る負債	25,346	26,587
引当金	1,328	1,539
繰延税金負債	2,174	2,911
その他の非流動負債	11,103	11,420
非流動負債合計	292,344	262,146
負債合計	681,907	628,604
資本		
資本金	64,506	64,506
資本剰余金	73,560	73,631
自己株式	△2,089	△1,722
利益剰余金	394,877	376,532
その他の資本の構成要素	73,404	108,134
親会社の所有者に帰属する持分合計	604,259	621,082
非支配持分	21,494	19,805
資本合計	625,754	640,888
負債及び資本合計	1,307,661	1,269,492

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
	百万円	百万円
売上高	493,399	494,189
売上原価	146,558	134,494
売上総利益	346,841	359,694
販売費及び一般管理費	333,887	338,914
その他の営業収益	6,725	4,460
その他の営業費用	2,699	11,608
営業利益	16,979	13,632
金融収益	7,772	2,921
金融費用	1,589	4,912
持分法による投資利益	2,449	3,750
税引前四半期利益	25,611	15,391
法人所得税費用	6,935	2,970
四半期利益	18,676	12,421
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	16,246	11,753
非支配持分	2,429	667
四半期利益	18,676	12,421
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	40.67	29.42
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	40.64	29.40

要約四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	18,676	12,421
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△336	△83
確定給付制度の再測定	464	-
持分法によるその他の包括利益	16	19
純損益に振り替えられることのない項目合計	144	△64
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	59,416	36,451
キャッシュ・フロー・ヘッジ	57	43
持分法によるその他の包括利益	1,309	△546
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	60,783	35,947
税引後その他の包括利益	60,927	35,883
四半期包括利益	79,604	48,305
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	75,165	46,433
非支配持分	4,438	1,871
四半期包括利益	79,604	48,305

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月1日時点の残高	64,506	73,035	△2,338	372,202	33,427	-
四半期利益				16,246		
その他の包括利益					58,665	△284
四半期包括利益合計	-	-	-	16,246	58,665	△284
自己株式の取得			△4			
自己株式の処分			251	39		
配当金				△11,984		
連結範囲の変更						
株式に基づく報酬取引		193				
利益剰余金への振替				196		284
その他				△10		
所有者との取引額合計	-	193	247	△11,759	-	284
2022年6月30日時点の残高	64,506	73,228	△2,090	376,689	92,092	-

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	確定給付制度の再測定	合計			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年1月1日時点の残高	△139	-	33,288	540,695	21,484	562,179
四半期利益			-	16,246	2,429	18,676
その他の包括利益	57	480	58,918	58,918	2,009	60,927
四半期包括利益合計	57	480	58,918	75,165	4,438	79,604
自己株式の取得			-	△4		△4
自己株式の処分			-	291		291
配当金			-	△11,984	△3,660	△15,645
連結範囲の変更			-	-	20	20
株式に基づく報酬取引			-	193		193
利益剰余金への振替		△480	△196	-		-
その他			-	△10		△10
所有者との取引額合計	-	△480	△196	△11,515	△3,640	△15,156
2022年6月30日時点の残高	△82	-	92,010	604,345	22,283	626,628

当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月1日時点の残高	64,506	73,560	△2,089	394,877	73,447	-
四半期利益				11,753		
その他の包括利益					34,687	△50
四半期包括利益合計	-	-	-	11,753	34,687	△50
自己株式の取得			△4			
自己株式の処分		17	370			
配当金				△29,966		
支配継続子会社に対する持分変動		△0				
連結範囲の変更						
株式に基づく報酬取引		54		21		
利益剰余金への振替				△50		50
その他				△103		
所有者との取引額合計	-	71	366	△30,099	-	50
2023年6月30日時点の残高	64,506	73,631	△1,722	376,532	108,134	-

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	確定給付制度の再測定	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月1日時点の残高	△43	-	73,404	604,259	21,494	625,754
四半期利益			-	11,753	667	12,421
その他の包括利益	43		34,679	34,679	1,204	35,883
四半期包括利益合計	43	-	34,679	46,433	1,871	48,305
自己株式の取得			-	△4		△4
自己株式の処分			-	387		387
配当金			-	△29,966	△1,451	△31,417
支配継続子会社に対する持分変動			-	△0		△0
連結範囲の変更			-	-	5	5
株式に基づく報酬取引			-	75		75
利益剰余金への振替			50	-		-
その他			-	△103	△2,114	△2,217
所有者との取引額合計	-	-	50	△29,610	△3,560	△33,171
2023年6月30日時点の残高	-	-	108,134	621,082	19,805	640,888

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	25,611	15,391
減価償却費及び償却費	37,913	36,344
減損損失	-	1,899
固定資産処分損益(△は益)	313	△1,661
事業譲渡損益(△は益)	△4,271	9,106
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,127	764
受取利息及び受取配当金	△2,308	△2,860
支払利息	1,289	1,390
持分法による投資利益	△2,449	△3,750
営業債権の増減額(△は増加)	△5,563	36,421
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,175	5,625
営業債務の増減額(△は減少)	△25,582	△43,212
その他	△2,517	△22,353
小計	18,385	33,105
利息及び配当金の受取額	819	1,023
利息の支払額	△1,179	△1,375
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△48,702	10,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	△30,676	43,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,530	△8,033
定期預金の払戻による収入	11,318	6,064
有形固定資産の取得による支出	△19,128	△11,077
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	5	5,832
無形資産の取得による支出	△14,383	△16,148
事業譲渡による収入	3,727	66
事業譲渡による支出	-	△9,510
関連会社株式の売却による収入	-	8,500
その他	4,646	539
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,344	△23,766

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	48,889	21,329
長期借入金の返済による支出	△365	△15,915
社債の償還による支出	△15,000	-
自己株式の取得による支出	△4	△4
自己株式の処分による収入	242	0
配当金の支払額	△11,979	△29,915
非支配持分への配当金の支払額	△4,392	△1,403
リース負債の返済による支出	△15,945	△15,173
その他	△102	△185
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,341	△41,267
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△54,679	△21,355
現金及び現金同等物の期首残高	156,503	119,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,056	5,875
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	△3,020	100
現金及び現金同等物の四半期末残高	110,858	103,656

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間において区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の金融負債の利息」については金額的重要性が低下したため、第1四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っています。この結果、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の金融負債の利息」に表示していた63百万円は、「その他」として組み替えています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間において区分掲記していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「長期未払金の返済による支出」については金額的重要性が低下したため、当第2四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っています。この結果、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「長期未払金の返済による支出」に表示していた△122百万円は、「その他」として組み替えています。

(セグメント情報等)

(1) セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に化粧品を製造・販売しており、お客さまの購買接点タイプ別に区分したブランドカテゴリーと、6つの地域(日本、中国、アジアパシフィック、米州、欧州、トラベルリテール)を掛け合わせたマトリクス型の体制のもと、事業活動を展開しています。その上で、各地域の責任者が、地域ごとに幅広い権限と、売上・利益への責任を持ち、機動的な意思決定を行っていることから、当社のセグメントは地域を主として、「日本事業」「中国事業」「アジアパシフィック事業」「米州事業」「欧州事業」および「トラベルリテール事業」の6つを報告セグメントとしています。

「日本事業」は、国内におけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス、プレミアム等)、ヘルスケア事業(美容食品、一般用医薬品の販売)を包括しています。

「中国事業」は、中国におけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス、コスメティクス等)を包括しています。

「アジアパシフィック事業」は、日本、中国を除くアジア・オセアニア地域におけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス、コスメティクス等)を包括しています。

「米州事業」は、アメリカ地域におけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス等)を包括しています。

「欧州事業」は、ヨーロッパ、中東およびアフリカ地域におけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス等)を包括しています。

「トラベルリテール事業」は、全世界の免税店エリアにおけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス、コスメティクス等)を包括しています。

「その他」は、本社機能部門、㈱イプサ、生産事業および飲食業等を包括しています。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「プロフェッショナル事業」に計上していた業績を「その他」に計上しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益(または損失)から構造改革に伴う費用・減損損失等、非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出したコア営業利益で表示しています。

なお、セグメント間の取引価格および振替価格は市場実勢を勘案して決定しています。

(3) セグメント収益および業績

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

	報告セグメント					
	日本事業	中国事業	アジア パシフィック 事業	米州事業 (注)4	欧州事業 (注)1	トラベル リテール 事業
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
外部顧客への売上高	115,667	115,739	31,384	59,013	55,710	77,850
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,956	319	1,466	1,074	5,769	93
合計	118,624	116,059	32,850	60,088	61,480	77,944
セグメント利益(△は損失) (コア営業利益)	△7,397	△1,987	2,409	3,691	2,584	16,991
	その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	連結		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高						
外部顧客への売上高	38,033	493,399	—	493,399		
セグメント間の 内部売上高又は振替高	109,135	120,815	△120,815	—		
合計	147,168	614,214	△120,815	493,399		
セグメント利益(△は損失) (コア営業利益)	411	16,704	835	17,539		

(注) 1 「欧州事業」は、中東およびアフリカ地域を含みます。

2 「その他」は、本社機能部門、㈱イプサ、生産事業および飲食業等を含んでいます。

3 セグメント利益(△は損失)の調整額は、主にセグメント間取引消去の金額です。

4 第1四半期連結会計期間より、グループ内部取引をより適切に管理するため、米州事業の「セグメント間の内部売上高又は振替高」の一部を純額表示から総額表示に変更して集計しています。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の集計方法により作成したものを記載しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

	報告セグメント					
	日本事業	中国事業	アジア パシフィック 事業	米州事業 (注)4	欧州事業 (注)1	トラベル リテール 事業
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
外部顧客への売上高	125,157	130,609	30,680	52,828	52,575	77,473
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,238	1,513	1,623	2,666	3,202	159
合計	127,396	132,122	32,304	55,494	55,778	77,633
セグメント利益(△は損失) (コア営業利益)	△3,419	5,498	235	4,059	1,250	15,447
	その他 (注)2、5	合計	調整額 (注)3	連結		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高						
外部顧客への売上高	24,863	494,189	—	494,189		
セグメント間の 内部売上高又は振替高	109,595	121,000	△121,000	—		
合計	134,459	615,189	△121,000	494,189		
セグメント利益(△は損失) (コア営業利益)	△3,679	19,393	8,646	28,039		

(注) 1 「欧州事業」は、中東およびアフリカ地域を含みます。

2 「その他」は、本社機能部門、㈱イプサ、生産事業および飲食業等を含んでいます。

3 セグメント利益(△は損失)の調整額は、主にセグメント間取引消去の金額です。

4 第1四半期連結会計期間より、グループ内部取引をより適切に管理するため、米州事業の「セグメント間の内部売上高又は振替高」の一部を純額表示から総額表示に変更して集計しています。

5 「その他」に計上しているパーソナルケア製品生産事業に係る売上高は、資生堂久喜工場の譲渡に伴い、2023年4月1日以降、一部を除き発生していません。

セグメント利益から、営業利益への調整は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
	百万円	百万円
セグメント利益	17,539	28,039
事業譲渡益	4,271	879
事業譲渡損	—	△9,985
構造改革費用	△3,540	△5,195
新型コロナウイルス感染症に係る補助金収入	334	31
新型コロナウイルス感染症に係る損失	△1,625	—
減損損失	—	△1,899
固定資産売却益	—	2,372
その他	—	△611
営業利益	16,979	13,632

前第2四半期連結累計期間における事業譲渡益は、アジアでパーソナルケア事業を展開する当社子会社6社(台湾資生堂股份有限公司、法徠麗國際股份有限公司、資生堂マレーシア Sdn. Bhd.、PT資生堂コスメティクスインドネシア、資生堂フィリピンおよび資生堂タイランド Co.,Ltd.)が当該事業の資産を㈱ファイントゥデイの関係会社に譲渡したことによる対象資産の譲渡益です。要約四半期連結損益計算書上、当該譲渡益は「その他の営業収益」に含まれています。

当第2四半期連結累計期間における事業譲渡益は、アジアでプロフェッショナル事業を展開する当社子会社3社(台湾資生堂股份有限公司、法徠麗國際股份有限公司および資生堂マレーシア Sdn. Bhd.)が当該事業の資産をHenkel AG & Co. KGaAグループ会社に譲渡したことによる対象資産の譲渡益です。要約四半期連結損益計算書上、当該譲渡益は「その他の営業収益」に含まれています。

当第2四半期連結累計期間における事業譲渡損は、パーソナルケア製品の生産事業を営む資生堂久喜工場を㈱ファイントゥデイホールディングスへ譲渡したことによる譲渡損です。要約四半期連結損益計算書上、当該譲渡損は「その他の営業費用」に含まれています。

前第2四半期連結累計期間における構造改革費用は、プレステージメイクアップ3ブランドの譲渡、パーソナルケア事業の譲渡、およびプロフェッショナル事業の譲渡に付随する費用です。要約四半期連結損益計算書上、当該費用は「販売費及び一般管理費」および「その他の営業費用」に含まれています。

当第2四半期連結累計期間における構造改革費用は、主に資生堂久喜工場および資生堂ベトナム工場において営むパーソナルケア製品の生産事業譲渡の契約締結に付随する費用です。要約四半期連結損益計算書上、当該費用は「売上原価」、「販売費及び一般管理費」および「その他の営業費用」に含まれています。

当第2四半期連結累計期間における減損損失は、資生堂久喜工場および資生堂ベトナム工場において営むパーソナルケア製品の生産事業譲渡の契約締結に伴う資産グループの減損損失、資生堂アメリカズCorp. が賃借しているオフィスのサブリースによる収益性低下に伴う減損損失です。要約四半期連結損益計算書上、当該費用は「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含まれています。

当第2四半期連結累計期間における固定資産売却益は、当社所有の不動産売却に伴い発生した収益です。要約四半期連結損益計算書上、当該収益は「その他の営業収益」に含まれています。